

令和7年度

猪苗代町予算書

下水道事業会計

猪苗代町

諮問第2号

令和7年度 猪苗代町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度猪苗代町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	3, 604件
(2) 年間総処理水量	1, 284, 559 ^{m³}
(3) 一日平均処理水量	3, 519 ^{m³}
(4) 主要な建設改良事業 施設整備事業	104, 400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		619, 772千円
第1項 営業収益		217, 387千円
第2項 営業外収益		402, 385千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		652, 333千円
第1項 営業費用		608, 514千円
第2項 営業外費用		40, 419千円
第3項 特別損失		400千円
第4項 予備費		3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額190, 723千円は、過年度分損益勘定留保資金65, 860千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6, 758千円及び当年度分損益勘定留保資金118, 105千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		333, 169千円
第1項 企業債		249, 800千円
第2項 出資金		26, 423千円
第3項 補助金		56, 200千円
第4項 負担金及び分担金		746千円

支 出

第1款 資本的支出	523,892千円
第1項 建設改良費	104,400千円
第2項 固定資産購入費	16,879千円
第3項 企業債償還金	402,613千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給	令和7年度から令和11年度まで	借入期間中における融資残高につき約定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和7年度から令和11年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づく期限を経過してもなお元本及び利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	46,100	証書借入	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。
過疎対策事業	18,100			
資本費平準化	185,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

36,123千円

令和7年3月4日提出

猪苗代町長 二 瓶 盛 一

令和7年度

猪苗代町下水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	8
予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
予定貸借対照表（当年度）	16
注 記	18
予定損益計算書（前年度）	20
予定貸借対照表（前年度）	22
参考資料（予算実施計画内訳書）	25

令和7年度 猪苗代町下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		619,772	
	1	営業収益	217,387	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	その他営業収益	排水設備指定工事店登録料
	2	営業外収益	402,385	
		1	受取利息及び配当金	預金利息
		2	他会計負担金	企業債償還利息及び分流式下水道に要する経費分外
		3	長期前受金戻入	長期前受金戻入
		4	雑収益	電柱敷地占用料

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			652,333	
	1 営業費用		608,514	
		1 施設費	161,665	汚水処理及び施設維持に要する経費
		2 総係費	56,205	料金調定、下水道管理事務活動全般の費用
		3 減価償却費	390,644	有形固定資産減価償却費
	2 営業外費用		40,419	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,419	企業債償還利息
		2 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		400	
		1 過年度損益修正損	400	過年度分還付金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			333,169	
	1 企業債		249,800	
		1 企業債	249,800	下水道事業債外
	2 出資金		26,423	
		1 他会計出資金	26,423	企業債元金償還に要する経費外
	3 補助金		56,200	
		1 国庫補助金	56,200	下水道事業国庫補助
	4 負担金及び分担金		746	
		1 受益者負担金	346	下水道事業受益者負担金
		2 受益者分担金	400	農業集落排水事業受益者分担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			523,892	
	1 建設改良費		104,400	
		1 施設整備費	104,400	汚泥棟耐震補強設計委託、下水管補修工事外
	2 固定資産購入費		16,879	
		1 固定資産購入費	16,879	施設機械及び装置更新
	3 企業債償還金		402,613	
		1 企業債償還金	402,613	企業債償還金

令和7年度 猪苗代町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	当期純利益	△ 36,539
2	キャッシュ・フローへの調整額	
	減価償却費	390,640
	固定資産除却費	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	58
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 211
	その他引当金の増減額 (△は減少)	21
	長期前受金戻入額	△ 179,983
	特別損失	0
	未収金の増減額 (△は増加)	4,622
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,522
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	受取利息及び受取配当金	△ 68
	支払利息及び企業債取扱諸費	39,417
	小計	214,435
	受取利息及び受取配当金	68
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,417
	業務活動によるキャッシュ・フロー	175,086
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 110,252
	固定資産補助金等による収入	51,837
	投資活動による資産の増減額 (△は増加)	669
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,746
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	249,800
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 402,610
	他会計からの出資による収入	26,423
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,387
	資金に係る換算差額	
	資金増加額 (又は減少額)	△ 9,047
	資金期首残高	54,650
	資金期末残高	45,603

一般職（会計年度任用職員以外の職員） 給与費明細書

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	() 12	() 4	109	18,100	11,930	30,139	5,984	36,123
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合計	12	4	109	18,100	11,930	30,139	5,984	36,123
前年度	損益勘定 支弁職員	() 12	() 4	109	18,038	12,080	30,118	5,926	36,044
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合計	12	4	109	18,038	12,080	30,118	5,926	36,044
比較	損益勘定 支弁職員	() 0	() 0	0	62	△ 150	21	58	79
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合計	0	0	0	62	△ 150	21	58	79

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	309	54	30	0	0	1,200
	前年度	498	0	143	30	0	0	1,200
	比較	△ 498	309	△ 89	0	0	0	0

手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職 手当負担金
	本年度	0	4,012	3,633	212	0	2,480
	前年度	0	4,017	3,454	266	0	2,472
	比較	0	△ 5	179	△ 54	0	8

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(注) 本年度の期末勤勉手当には、前年度繰入額である賞与引当金繰入額2,491千円が含まれる。
また、法定福利費には、前年度繰入額である法定福利費繰入額484千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	62	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	30	2名 30
		その他増減分	32	人事異動による増減 32
職員手当	△ 150	給与改定に伴う増減分	0	
		その他増減分	△ 150	昇給等に伴う増加分 144 通勤手当改正による増減 △ 114 扶養異動等による増減 △ 180

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	380,975
	平均給与月額	388,525
	平均年齢(歳)	55.25
令和6年1月1日現在	平均給料月額	375,450
	平均給与月額	392,500
	平均年齢(歳)	54.00

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	191,300		188,000	
大学卒	224,600		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	3	75.0			
	3 級	1	25.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	4	100	計	0	0.0
令和6年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	3	75.0			
	3 級	1	25.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	4	100	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技能労務職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	50.00	50.00			
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	50.00	50.00			

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.17	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	625	625	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	3級以上 5~15%加算	令和7年1月1日現在
昨年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3級以上 5~15%加算	令和6年1月1日現在
国の制度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	3級以上 5~20%加算	令和7年1月1日現在

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

令和7年度 猪苗代町下水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
令和8年3月31日

		資産の部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	ア 土地		249,391		
	イ 建物	650,370			
	減価償却費累計額	△ 142,002		508,368	
	ウ 構築物	9,265,132			
	減価償却費累計額	△ 1,560,635		7,704,497	
	エ 機械及び装置	877,754			
	減価償却費累計額	△ 352,402		525,352	
	オ 建設仮勘定		161,541		
	有形固定資産合計			<u>9,149,149</u>	
	固定資産合計				9,149,149
2	流動資産				
	(1)現金預金			45,603	
	(2)未収金		25,177		
	貸倒引当金		△ 2,181	<u>22,996</u>	
	流動資産合計				<u>68,599</u>
	資産合計				<u><u>9,217,748</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1)企業債				
ア 建設改良費等財源の企業債		2,788,257		
企業債合計			2,788,257	
固定負債合計				2,788,257
4 流動負債				
(1)企業債				
ア 建設改良費等財源の企業債		399,228		
企業債合計			399,228	
(2)未払金				
ア 営業未払金		10,368		
未払金合計			10,368	
(3)引当金				
ア 賞与引当金		2,549		
イ 法定福利費引当金		505		
引当金合計			3,054	
流動負債合計				412,650
5 繰延収益				
(1)長期前受金			5,354,912	
(2)収益化累計額			△ 961,137	
繰延収益合計				4,393,775
負債合計				<u>7,594,682</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				1,800,012
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
ア 受益者負担金		1,278		
イ 受益者分担金		4,388		
資本剰余金合計			5,666	
(2)欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		182,612		
欠損金合計			182,612	
剰余金合計				△ 176,946
資本合計				<u>1,623,066</u>
負債資本合計				<u>9,217,748</u>

注記

I 重要な会計方針

令1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2)賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は25,004千円である。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和7年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として4,579千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金2,491千円及びその他引当金484千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）単位：千円

項目	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	169,524	16,796	31,067	217,387
営業費用	401,833	80,197	126,484	608,514
営業損益	△ 232,309	△ 63,401	△ 95,417	△ 391,127
経常損益	△ 5,280	△ 12,728	△ 11,153	△ 29,161
セグメント資産	5,357,694	1,482,981	2,377,073	9,217,748
セグメント負債	4,102,619	1,340,242	2,151,821	7,594,682
その他の項目				
他会計負担金	135,939	32,545	53,846	222,330
出資金	11,605	9,070	5,748	26,423
減価償却費	255,100	48,728	86,816	390,644
企業債元金償還金	225,768	62,341	114,504	402,613
固定資産増加額	99,214	3,090	7,948	110,252

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和6年度 猪苗代町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	178,602	178,602	
2 営業費用			
(1) 施設費	147,136		
(2) 総係費	55,113		
(3) 減価償却費	391,447		
(4) 資産減耗品	2,407	596,103	
営業損失			417,501
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	25		
(2) 他会計負担金	237,934		
(3) 長期前受金戻入	182,432		
(4) 雑収益	15	420,406	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,741		
(2) 雑支出	5,729	48,470	371,936
經常損失			45,565
5 特別利益			
(1) 過年度損失修正益	21		
(2) その他特別利益	72	93	
6 特別損失			
(1) 過年度損失修正損	1,128	1,128	△ 1,035
当年度純損失			46,600
前年度繰越欠損金			99,473
当年度末処理欠損金			146,073

令和6年度 猪苗代町下水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
令和7年3月31日

	資産の部				
	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1)有形固定資産					
ア 土地		249,391			
イ 建物	650,370				
減価償却費累計額	△ 115,166	535,204			
ウ 構築物	9,263,314				
減価償却費累計額	△ 1,253,834	8,009,480			
エ 機械及び装置	862,411				
減価償却費累計額	△ 295,399	567,012			
オ 建設仮勘定		68,450			
有形固定資産合計			9,429,537		
固定資産合計					9,429,537
2 流動資産					
(1)現金預金			54,650		
(2)未収金		30,468			
貸倒引当金		△ 2,392	28,076		
流動資産合計					82,726
資産合計					9,512,263

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
	(1)企業債				
	ア 建設改良費等財源の企業債		2,937,684		
	企業債合計			2,937,684	
	固定負債合計				2,937,684
4	流動負債				
	(1)企業債				
	ア 建設改良費等財源の企業債		402,610		
	企業債合計			402,610	
	(2)未払金				
	ア 営業未払金		12,002		
	イ 営業外未払金		1,889		
	未払金合計			13,891	
	(3)引当金				
	ア 賞与引当金		2,491		
	イ 法定福利費引当金		484		
	引当金合計			2,975	
	流動負債合計				419,476
5	繰延収益				
	(1)長期前受金			5,303,421	
	(2)収益化累計額			△ 781,154	
	繰延収益合計				4,522,267
	負債合計				<u>7,879,427</u>

		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				1,773,589
7	剰余金				
	(1)資本剰余金				
	ア 受益者負担金		932		
	イ 受益者分担金		4,388		
	資本剰余金合計			5,320	
	(2)欠損金				
	ア 当年度未処理欠損金		146,073		
	欠損金合計			146,073	
	剰余金合計				△ 140,753
	資本合計				<u>1,632,836</u>
	負債資本合計				<u>9,512,263</u>

参 考 资 料

令和7年度 猪苗代町下水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明	
1 下水道事業 収益	1 営業収益		619,772				
			217,387				
	1 下水道使用料		217,377				
		1 下水道使用料			217,377	公共下水道使用料 169,514 特環下水道使用料 16,796 農集下水道使用料 31,067	
	2 その他営業収益		10				
		2 手数料			10	排水設備指定工事店登録料 10	
	2 営業外収益		402,385				
		1 受取利息及び配当金		68			
			1 預金利息			68	預金利息 68
		2 他会計負担金		222,330			
			1 他会計負担金			222,330	高度処理に要する経費及び分流式下水道等に要する経費外 222,330
		3 長期前受金戻入		179,974			
	1 長期前受金戻入				179,974	長期前受金戻入 179,974	
4 雑収益		13					
	1 その他雑収益			13	電柱、電話柱占用料 13		

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1	下水道事業費用		652,333			
	1	営業費用	608,514			
		1	施設費	161,665		
				9	3,790	処理施設管理用品外 3,790
				10	222	施設管理機器燃料外 222
				13	869	処理場電気代 274 処理場水道料 595
				14	8,588	諏訪前MP水位計オーバーホール外10件 8,588
				16	3,462	水質分析手数料 3,242 汚泥分析手数料外 220
				17	1,387	建物災害共済分担金 浄化センター外8件 1,372 軽トラック任意保険 15
				18	99,869	下水処理施設等維持管理業務委託外8件 99,869
				19	348	軽トラックリース料外2件 339 国有林野賃借料外2件 9
				21	340	マンホール補修合材 133 マンホール蓋 166 塩ビ製小口径污水桝 41
				27	5,623	高度処理薬品 5,623
				30	37,167	施設ポンプ等電気料 37,167
		2	総係費	56,205		
				1	109	下水道委員報酬 109
				2	18,100	給料 4名 18,100
				3	9,439	通勤手当 54 特殊勤務手当 30 住居手当 309 時間外手当 1,200

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
						期末手当 2,673
						勤勉手当 2,481
						寒冷地手当 212
						退職手当負担金 2,480
			4	法定福利費	5,500	職員共済組合負担金 5,453 公務災害補償基金負担金 47
			7	旅費	149	職員普通旅費 149
			9	備消耗品費	171	積算参考図書 71 コピー機トナー外 100
			10	燃料費	113	公用車ガソリン 113
			11	食糧費	6	お茶代 6
			12	印刷製本費	86	予算書・決算書 86
			14	修繕費	166	公用車修理 166
			15	通信運搬費	53	郵便料 53
			16	手数料	11	公用車車検手数料外 11
			17	保険料	44	公用車任意保険外 44
			18	委託料	2,404	下水道台帳システムデータ構築委託外1件 2,404
			19	賃借料	403	公用車リース 106 設計積算システム外 297
			22	負担金	14,185	水道事業会計負担金 8,943 課長人件費負担金 5,035 日本下水道協会費外 207
			23	補助金	24	水洗便所改造資金利子補給 24
			26	公課費	7	公用車重量税 7
			33	賞与引当金繰入額	2,549	賞与引当金 2,549
			36	貸倒引当金繰入額	2,181	不納欠損分引当金 2,181
			37	その他引当金繰入額	505	法定福利共済分引当金 505

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
		3 減価償却費	390,644			
				1 有形固定資産減価償却費	390,644	建物減価償却費 26,838 構築物減価償却費 306,802 機械及び装置減価償却費 57,004
	2 営業外費用		40,419			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,419			
				1 企業債利息	39,416	財政融資資金 18,437 地方公共団体金融機構 9,191 かんぽ生命保険 5,159 民間金融機関 6,629
				2 借入金利息	3	一時借入金利息 3
		2 消費税及び地方消費税	1,000			
				1 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
	3 特別損失		400			
		1 過年度損益修正損	400			
				42 過年度損益修正損	400	過年度過誤納還付金 400
	4 予備費		3,000			
		1 予備費	3,000			
				1 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1 資本的収入			333,169			
	1 企業債		249,800			
		1 企業債	249,800			
				1 下水道事業債	46,100	下水道事業債 46,100
				2 資本費平準化債	185,600	資本費平準化債 185,600
				3 過疎対策事業債	18,100	過疎対策事業債 18,100
	2 出資金		26,423			
		1 他会計出資金	26,423			
				1 他会計出資金	26,423	起債償還に要する経費外 26,423
	3 補助金		56,200			
		1 国庫補助金	56,200			
				1 国庫補助金	56,200	社会資本整備総合交付金 56,200
	4 負担金及び分担金		746			
		1 受益者負担金	346			
				1 受益者負担金	346	下水道事業受益者負担金 346
		2 受益者分担金	400			
				3 受益者分担金	400	農業集落排水事業受益者分担金 400

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1 資本的支出			523,892			
	1 建設改良費		104,400			
		1 施設整備費	104,400			
				15 委託料	92,400	猪苗代浄化センター管理棟耐震診断外3件 92,400
				17 工事請負費	12,000	公共柵設置工事 12,000
	2 固定資産購入費		16,879			
		1 固定資産購入費	16,879			
				1 有形固定資産購入費	16,879	川桁第2MPブレーカボックス更新外8件 16,879
	3 企業債償還金		402,613			
		1 企業債償還金	402,613			
				1 償還金	402,613	財政融資資金 139,872 地方公共団体金融機構 88,449 かんぽ生命保険 38,477 民間金融機関 135,815